

(証券コード：6946)

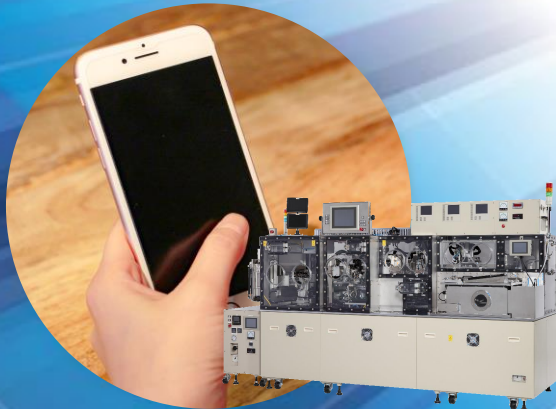


日本アビオニクス株式会社 会社説明会

代表取締役執行役員社長

竹内 正人

2022年7月30日



会社概要

P.3～

- はじめに
- 経営方針
- 会社概要
- 業績推移
- 経営改善施策
- 事業別売上
- 事業概要 ①情報システム事業
- 事業概要 ②接合機器事業
- 事業概要 ③センシングソリューション事業

2021年度 決算概要

P.21～

- 2021年度 決算ハイライト
- 2021年度 連結業績サマリ
- 連結貸借対照表の概要

中期経営計画

P.25～

- 中期経営計画方針
- 更なる成長に向けて
- 事業ポートフォリオ
- 経営目標
- 事業戦略 ①情報システム事業
- 事業戦略 ②接合機器事業
- 事業戦略 ③センシングソリューション事業
- サステナビリティへの取り組み

株主還元

P.37～

- 株主還元、株式情報

APPENDIX

P.40～

- 用語解説
- 引用先リスト

A large blue diagonal shape, resembling a stylized 'Z' or a series of parallel lines, occupies the left side of the slide.

会社概要

経営理念

日本アビオニクスは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献します。



氏名	たけうち まさと 竹内 正人
生年月日	1964年2月7日
略歴	1986年4月 当社入社 2008年7月 当社ソリューションプロダクツ 事業部長代理 2010年5月 当社接合機器事業部長 2014年4月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役 2018年7月 当社執行役員常務 2019年6月 当社代表取締役 執行役員社長（現任） ※初の当社出身社長

当社は、1960年に米国のヒューズ・エアクラフト社とNECとの合併会社として設立され、ヒューズ・エアクラフト社から導入した高度な技術力と高い信頼性をもとに、今日特徴のある3事業を展開しております。

私は、2019年6月、当社出身社員として初の社長に就任後、意識改革とともに、様々なプロセス改革を推進し、業績改善に努めてまいりました。

顧客価値の高い製品やサービスを提供して社会に貢献する顧客価値経営を推進してまいります。

“顧客価値経営の推進”

顧客価値を向上し、営業利益拡大

「筋肉質で強くて良い会社」へ

継続して営業利益率10%以上を出せる会社

会社概要（1/2）

商 号	日本アビオニクス株式会社 Nippon Avionics Co., Ltd.
本 社	横浜市都筑区池辺町4475番地
設 立	1960（昭和35年）年4月
代 表 者	代表取締役 執行役員社長 竹内 正人
売 上 高	単独：191億円 連結：192億円
従業員数	単独：578名 連結：659名
資 本 金	58.9億円
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場 【証券コード 6946】
事業内容	情報システム、接合機器、赤外線機器の 製造販売
拠 点	横浜事業所、新横浜事業所 中部支店、西日本支店、福岡営業所 タイ駐在員事務所
関係会社	福島アビオニクス株式会社（連結子会社）

本社/拠点所在地と販売対象地域/国



会社概要 (2/2)

沿革

- 1960 米国ヒューズ・エアクラフト・カンパニーと
日本電気株式会社との合併会社として設立
- 61 横浜製作所（現横浜事業所）完成
- 64 大阪営業所開設（現西日本支店）
- 65 日本初のZD運動を開始
- 75 名古屋出張所開設（現中部支店）
- 79 山梨アビオニクス株式会社設立
- 80 社名を日本アビオニクス株式会社と変更
- 88 東京証券取引所市場第二部に株式上場
（2022年4月 スタンダード市場に移行）
- 89 福島アビオニクス株式会社設立
- 98 横浜事業所ISO14001取得
- 99 福島アビオニクスISO14001取得
- 02 SARS感染症拡大
- 10 新横浜事業所（NFビル）を開設
- 11 東日本大震災発生
- 18 福岡営業所開設
- 20 創立60周年を迎える
NECグループから独立
本社を現在地（横浜市都筑区）に移転
タイ駐在員事務所開所
- 22



情報システム

事業開始（'60）

- ▼自動警戒管制組織
国産化契約（'64）
- ▼ハイブリッドIC製造開始（'72）
- ▼護衛艦情報表示装置初号機
出荷（'78）
- ▼F-15用レーダシステム
構成品初号機出荷（'80）
- ▼新自動警戒管制組織
（新バッジシステム）構成品
製造請負契約締結（'84）
- ▼ISO9001取得（'99）
- ▼ロッキードマーチン社とライセンス
契約締結（'00）
艦船搭載情報表示装置納入進む
- ▼自動警戒管制システム
（JADGE）構成品
製造開始（'05）

防衛事業の技術を
民需事業へ展開

接合機器

事業開始（'63）

- ▼抵抗溶接機生産開始
- ▼はんだ付け装置発売開始
（'75）
※リフローはんだ付け（'80）
- ▼パルスヒート方式特許取得
※リフローはんだ付け（'80）
- ▼シーム封止装置発売開始
（'88）
- ▼全自動シーム封止装置
発売開始（'91）
- ▼レーザ接合機器
発売開始（'93）
- ▼日本ヒューチャ株式会社
（超音波ウエルダ製造）
完全子会社化（'12）

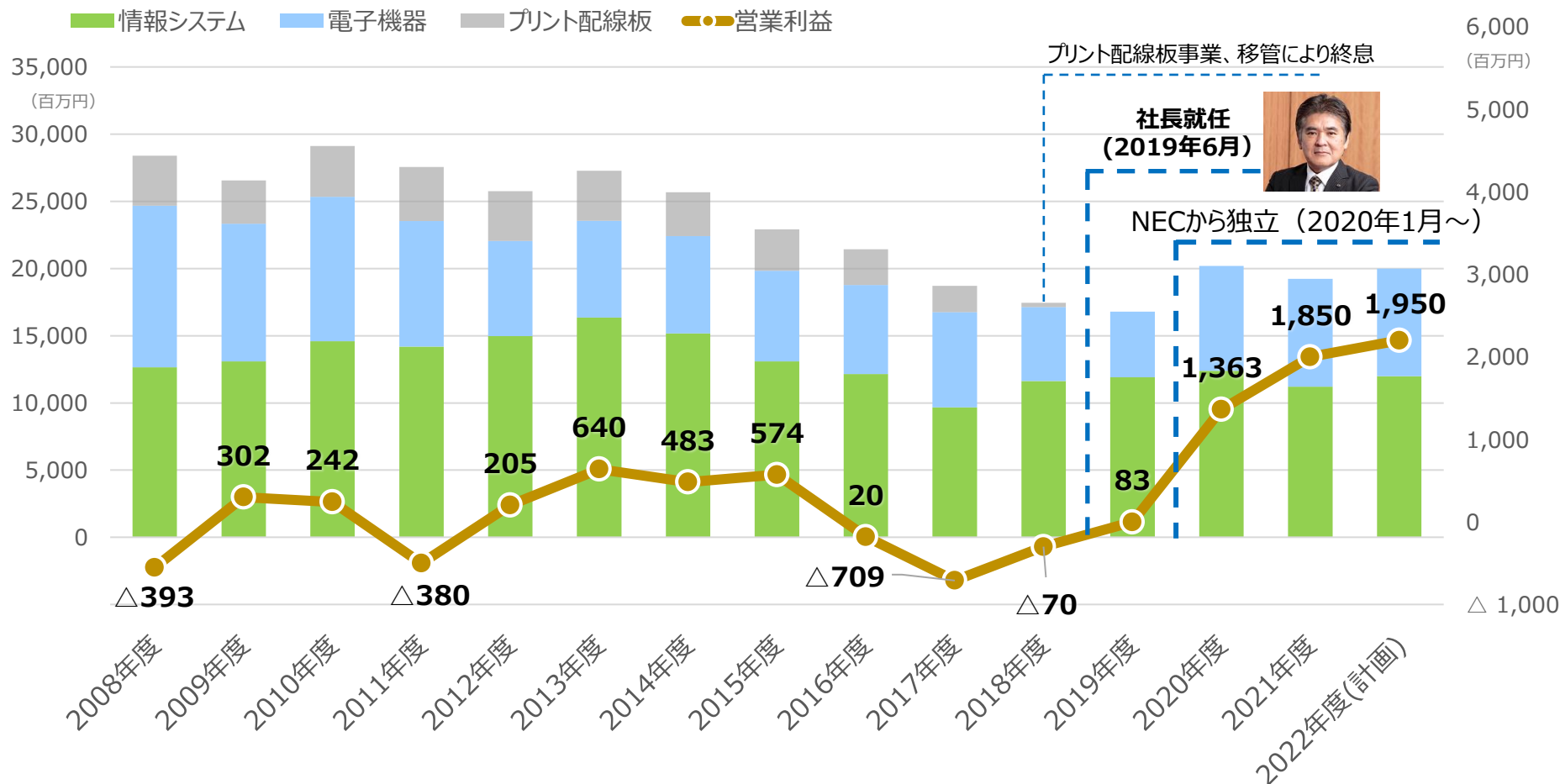
センシングソリューション

事業開始（'75）

- ▼赤外線画像処理装置
発売開始（'78）
- ▼サーモカメラTVSシリーズ
発売開始（'82）
- ▼カメラヘッド国産化（'86）
- ▼サーモカメラTVS-3300ME
グッドデザイン賞受賞（'86）
- ▼各国国際空港検疫で当社製
サーモカメラ導入（'02）
- ▼NEC三栄株式会社を
完全子会社化（'06）
- ▼サーモカメラによる福島
第一原発の温度計測
（'11）

3つの経営改善施策により、業績改善

2021年度 営業利益：18.5億円



改革・施策の3つのポイント

1. 事業基盤強化 2. 費用構造改革 3. 成長分野への投資

1. 事業基盤強化

■ 意識改革

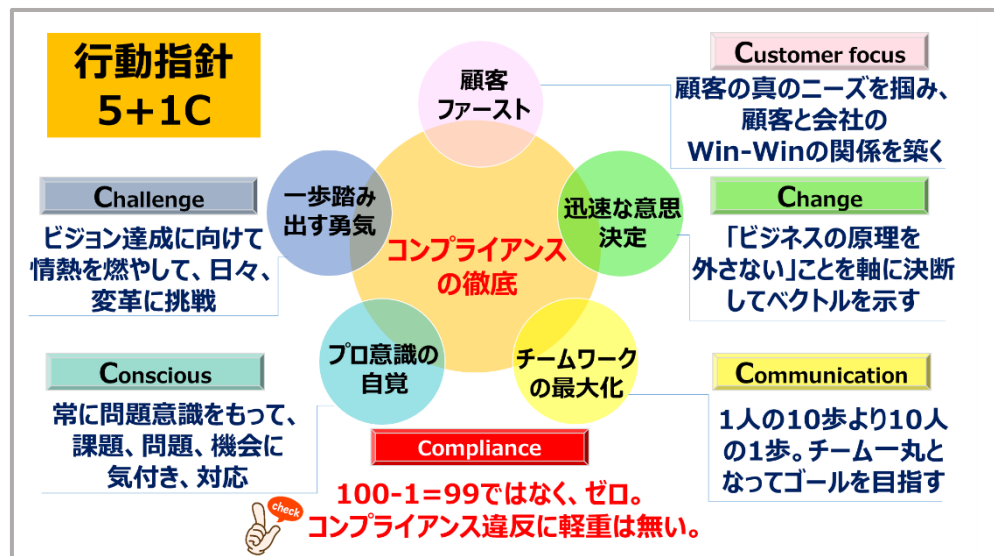
- ◆ 会社方針／ベクトルの共有
- ◆ 行動指針5+1Cを策定し、従業員に意識付け

■ プロセス改革による収益性向上 （情報システム事業）

- ◆ 受注前入口管理 ⇒ 不採算案件撲滅
- ◆ 節目管理 ⇒ 後戻り工数削減

■ ものづくり力強化及び品質管理強化

- ◆ ものづくり力強化：生産設計力（コスト設計力：設計からのQCD作り込み）の強化と継続的改善に向けたプロセスの構築
- ◆ 品質管理強化：3現主義監査による品質不適切行為／重要品質問題の発生防止



2. 費用構造改革

- 特別転進支援施策
- ITシステム変更
- 本社移転



本社：横浜市都筑区

3. 成長分野への投資

■ センシングソリューション事業

新型コロナウイルス感染対策用の新製品開発、
市場投入

■ 接合機器事業

5G通信市場向け高機能水晶デバイス製造装置の開発、
市場投入

■ ヘルスケア事業

推進室を設置し、ヘルスケア分野に注力



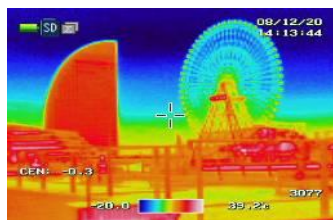
2020年発売
発熱者スクリーニング用
サーモグラフィ

陸・海・空の安全を守る防衛省向けの製品を開発・製造・販売する**情報システム事業**と
産業界のニーズに応える接合機器や赤外線サーモグラフィなどの
製品を開発・製造・販売する**電子機器事業**を展開

電子機器事業

営業利益 1,070百万円

接合機器



センシングソリューション

6,012
百万円

2,000
百万円

2022/3
連結売上高
19,230
百万円

11,218
百万円

情報システム事業

営業利益 780百万円



事業概要 ①情報システム事業（1/3）

情報システム事業

日本の安全を守る事業を展開

安全・安心な社会の実現に貢献
陸上・海上・航空自衛隊へ防衛装備品を提供

顧客価値

製品の開発・製造・維持保守まで一貫体制でサービスを提供
JAXA認定の高信頼性・高密度実装技術を宇宙開発に提供



事業概要 ①情報システム事業 (2/3)

情報システム事業

高信頼性、耐環境性に優れたシステム

防衛装備品（防衛用システム、電子機器・装置）

護衛艦・潜水艦の情報表示装置、指揮管制システム構成部品、
陸・海・空の装備品搭載装置

陸



車載用シェルタに搭載され、指揮・射撃統制装置の管制を行う装置

海



護衛艦、潜水艦、掃海艦艇の指揮所に搭載されている指揮管制システムの情報表示装置

空



日本全土に張り巡らしたレーダ網からの情報等に基づいて進入目標を監視・識別し、指揮管制を行う自動警戒管制システムの構成部品（表示操作卓など）

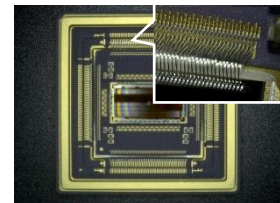
宇宙用実装ソリューション

高速、高周波、高電力ハイブリッドIC、
BGA、CCGA等高密度実装技術



POL DC/DCコンバータ
(JAXA認定宇宙用部品)

JAXA認定宇宙用
BGA/CCGA実装パッケージ



情報システム事業

海上自衛隊の主力艦艇を支えるAvioの情報表示装置

現在、海上自衛隊は、護衛艦48艦、潜水艦22艦及び掃海艦艇20艦艇を保有、そのほとんどに当社製情報表示装置が搭載 (2022年7月現在)

艦船搭載情報表示装置



- ・任務ミッションに最適な HSI (Human-System Interface) の提供
- ・プラットフォーム(艦船)を横断した共通化

F F M 「もがみ」

※4



D D G 「まや」

※5



D D H 「いずも」

※6



S S 「たいげい」

※7



接合機器事業

ニーズに対応した “つける” ソリューションを展開

便利で豊かな社会に貢献

スマートフォンや自動車など高機能化する製品の「ものづくり」において、
最適な接合ソリューションを提供

顧客価値

世界でも類を見ない接合4工法を有する強みを活かして
ワンストップで “つける” 最適なソリューションを提案

スマートフォン部品



自動車の電装品・内装品

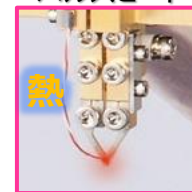


抵抗溶接



電気
金属材料の
直接接合で効率化

パルスヒート



熱
微細な温度制御で
はんだ付けを均質化

超音波



振動
樹脂材の
直接接合で効率化

レーザ



光
非接触接合で
狭い箇所に対応

事業概要 ②接合機器事業 (2/3)

接合機器事業

顧客ニーズに応える提案力
 <類を見ない4工法を持つことで提案できる顧客価値>

1. 接合性(接合可否、接合強度)に加え、運用等のニーズを含めて総合的に判断し、最適ソリューションを提供

初期コスト低

抵

パ

超



ランニングコスト低

レ

シンプルな機器構成で初期投資が抑えられる

消耗品が無く、ランニングコストが抑えられる

生産タクト重視

抵

超

レ



品質重視

パ

1秒以内の短時間で接合が可能

温度による制御で熱ダメージを軽減

抵

抵抗溶接機

パ

パルスヒート

超

超音波

レ

レーザー

設計自由度、生産の効率化(多点、広範囲一括接合)、省スペース他
 様々な要素から総合的に提案

2. 接合材料に関するご相談から装置化までワンストップでトータルサポート

材料

最適な材質や
表面処理を提案

ツール・治具

材料や形状に
合わせて提案

実験

接合性の試験と
条件の絞り込み

接合解析

SEM解析などで
最適条件を提案

装置化

4工法がベースの
自動装置を提供

ワンストップで
最適ソリューション
を提供

事業概要 ②接合機器事業 (3/3)

接合機器事業

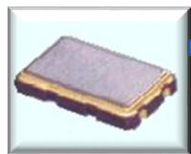
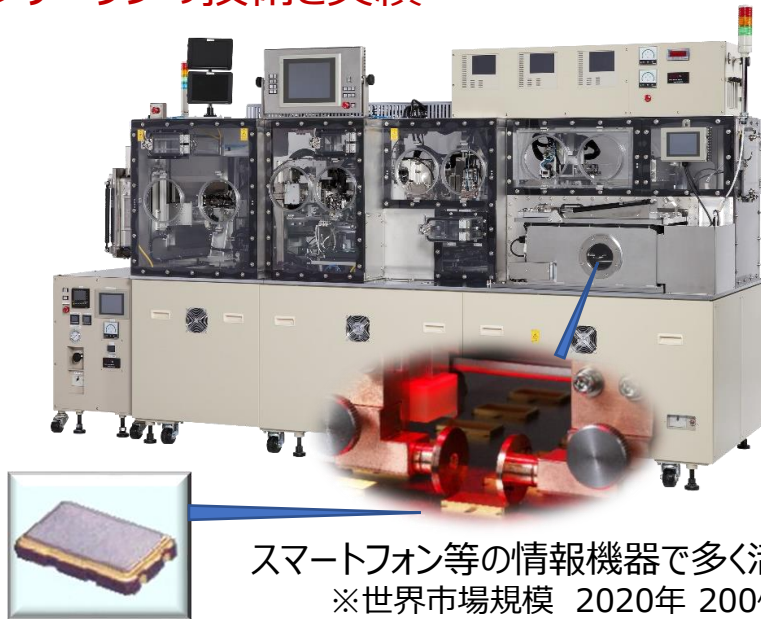
高速通信を支えるAvioの接合ソリューション

■ 水晶デバイス封止装置

ワールドワイドでトップシェア*

*2021年3月当社調べ

30年にわたり水晶デバイスの小型化を支えてきた
オンリーワンの技術と実績



水晶デバイス

スマートフォン等の情報機器で多く活用

※世界市場規模 2020年 200億個

2021年 230億個

参考：マーケティング・アイ

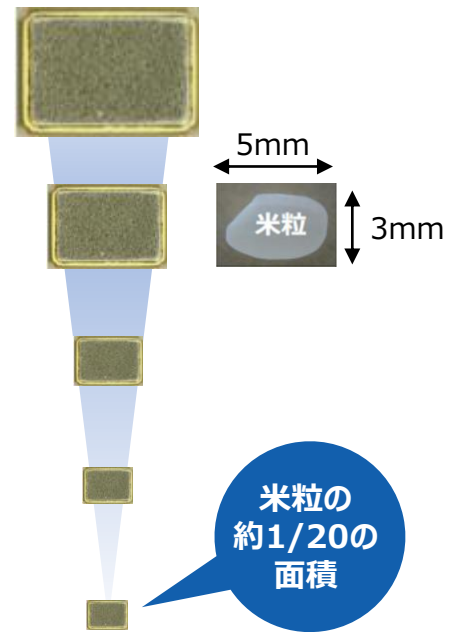
1991年 7.0×5.0mm

1997年 3.2×2.5mm

2008年 1.6×1.2mm

2015年 1.2×1.0mm

2021年 1.0×0.8mm



小型化対応と生産タクトの短縮を実現

1991年比 表面積約1/45、生産タクト1/12

センシングソリューション事業

赤外線サーモグラフィを軸として、産業保安、ヘルスケア、スマートファクトリーにソリューション展開

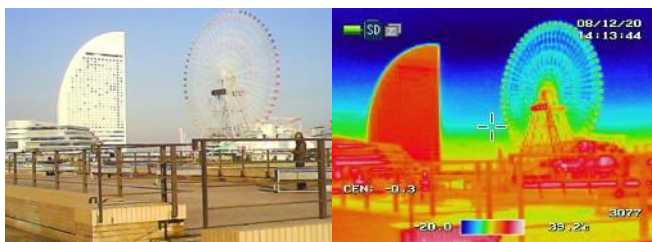
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献

新型コロナウイルス感染対策であるスクリーニングや災害の未然防止など、世の中が安全で安心になるソリューションを提供

顧客価値

赤外線サーモグラフィカメラを自社で設計・開発・製造を行っている国内トップメーカーとしての品質及びサポート力と、豊富な製品ラインアップで最適なソリューションを提案

離れた場所から温度差を計測



事業概要 ③センシングソリューション事業 (2/3)

センシングソリューション事業

セキュリティ監視、石炭コンベア、加熱炉、発電設備などの防災監視、国際空港等のなど、幅広いシーンで安全で安心な社会に貢献



センシングソリューション事業

災害時の人命救助や火災の未然防止に貢献

■ 災害時の人命救助をサポート

炎の向こう側を見る



火災中の要救護者探索実験
(当社サーモカメラ)

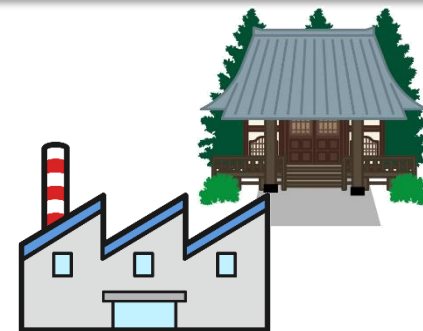
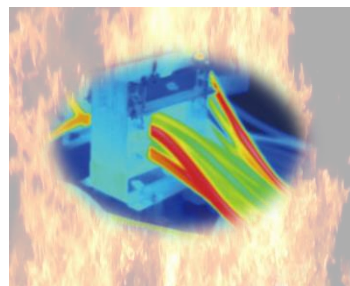


火災中の要救護者探索実験
(可視カメラ)

- ◆ 特殊波長のサーモカメラにより通常では視えない炎越しの人や物を捉える

■ 火災発生の未然防止をサポート

発火前の予兆（温度上昇）を捉える



電気配線・配電盤のショートなどから起こる火災を未然に防止

- ◆ 煙検知器や炎検知器と異なり、発煙・発火前に温度上昇の予兆を捉えてアラートを出力し、発火を未然に防止する

A large blue diagonal shape, resembling a stylized 'V' or a corner, occupies the top-left portion of the slide.

2021年度 決算概要

事業環境

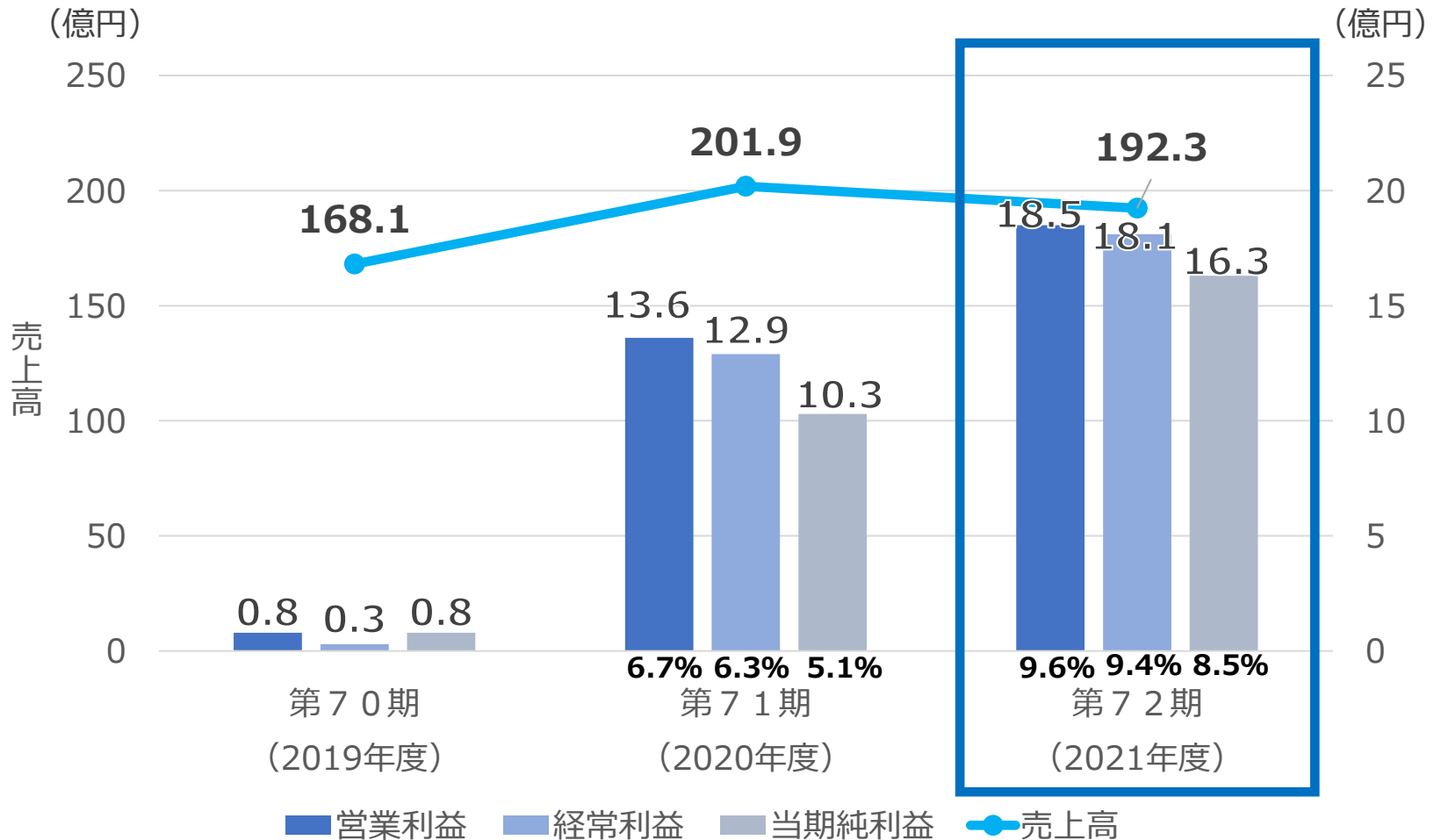
- 新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言等の影響があったものの、感染対策により経済社会活動が正常化に向かう中で、民間設備投資は持ち直し
- 5 G 関連の需要増などによる電子部品不足に対応した生産能力増強に伴い、設備関連の需要は堅調に推移

業績の状況

- 営業利益・経常利益・当期純利益とも 2 期連続大幅増益
- 営業利益率・経常利益率とともに経常利益は上場来最高

2021年度 連結業績サマリ

**営業利益率 9.6%、経常利益率 9.4%、当期純利益率 8.5%と
前年度から大幅な増加**

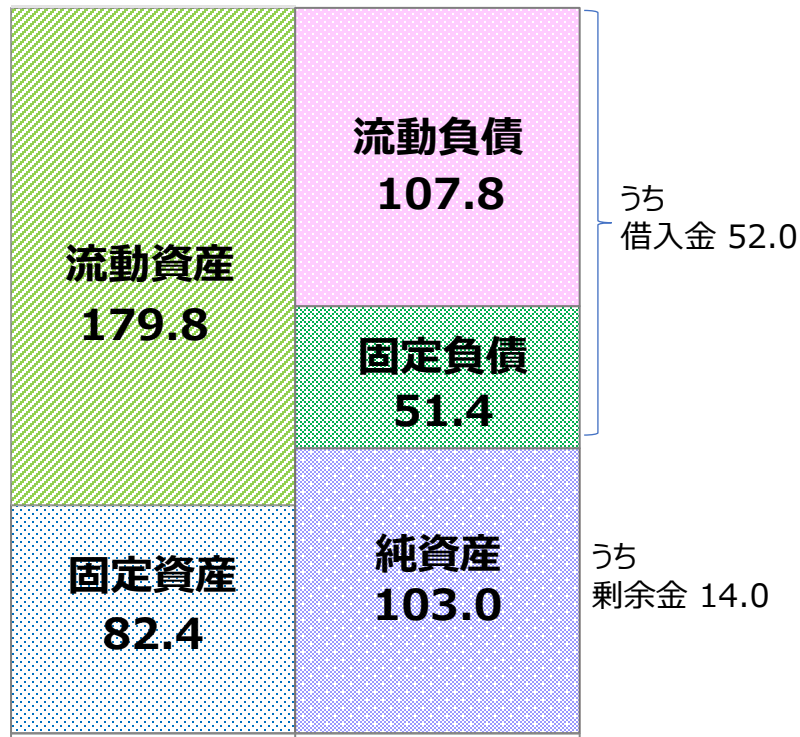


連結貸借対照表の概要

借入金は総額38.7億円となり、前期比13億円圧縮
自己資本比率は39%から46%に向上

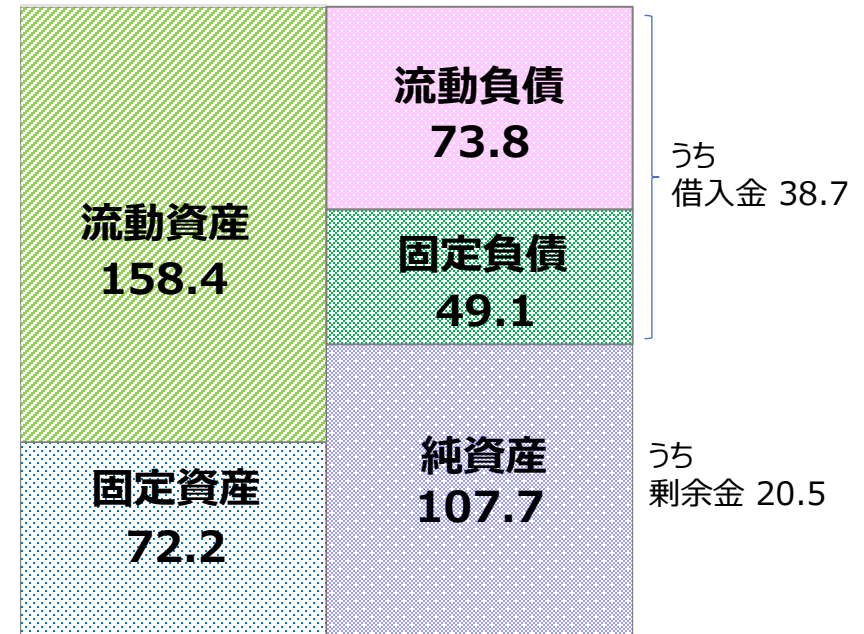
2020年度（2021年3月末）
総資産 262.2億円

（億円）



2021年度（2022年3月末）
総資産 230.6億円

（億円）



A large blue diagonal shape, resembling a stylized 'Z' or a series of parallel lines, occupies the left side of the slide.

中期経営計画

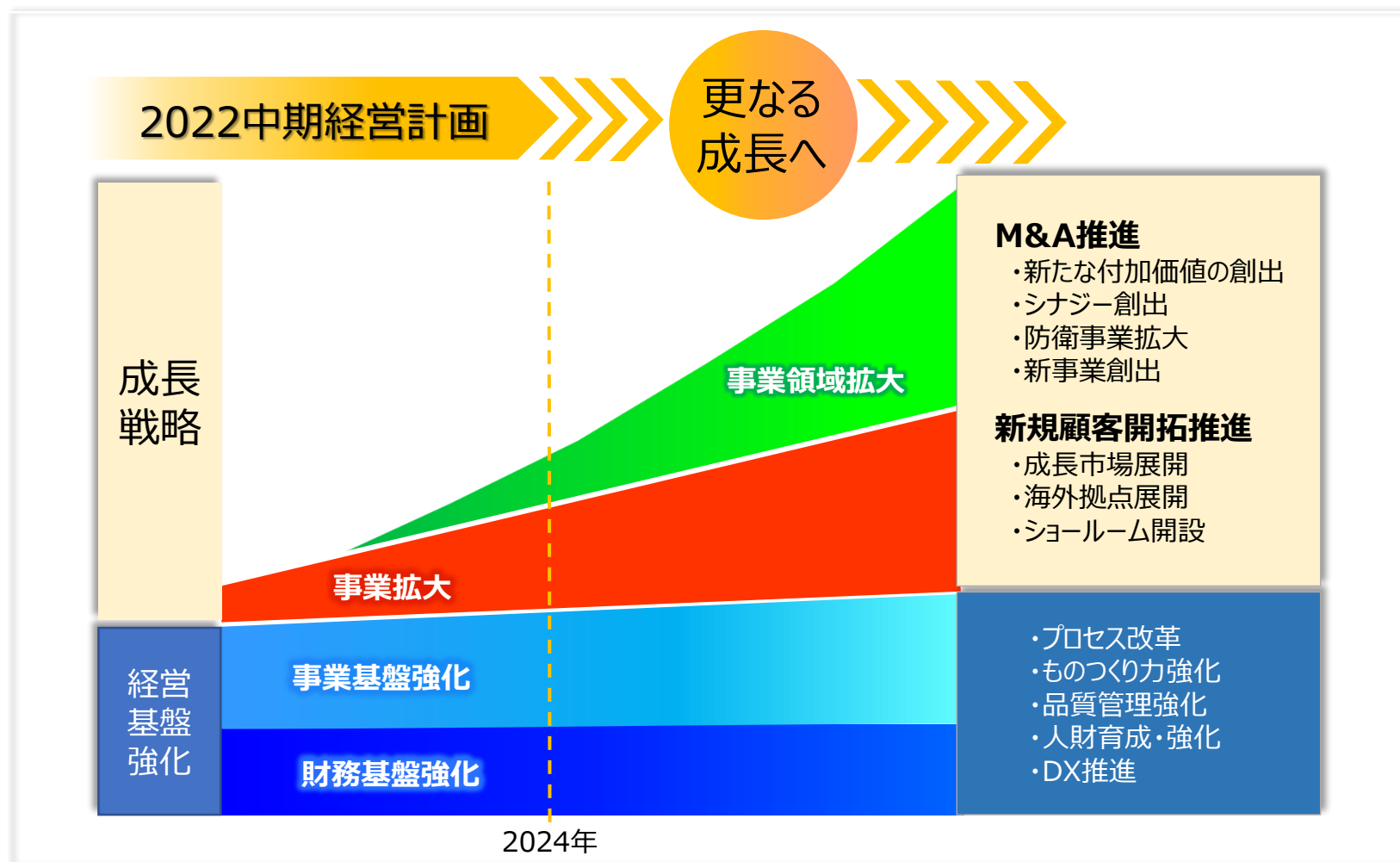
方針 更なる成長に向けた経営基盤強化と成長戦略推進

ありたい姿 「筋肉質で強くて良い会社」
“継続して営業利益率10%以上を出せる会社”

中計のシナリオ

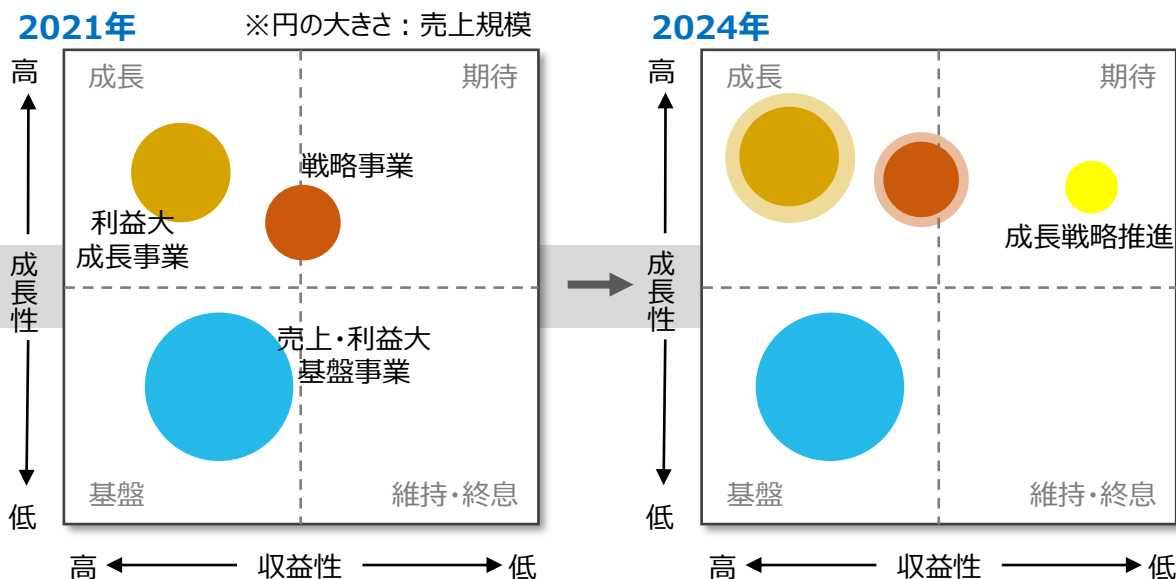


経営基盤強化で成長の基礎を固め、成長戦略で利益拡大



- 情報システム事業を基盤事業として、接合機器事業及びセンシングソリューション事業で会社成長を牽引
- 更なる成長のためにM & A など成長戦略推進

事業方針

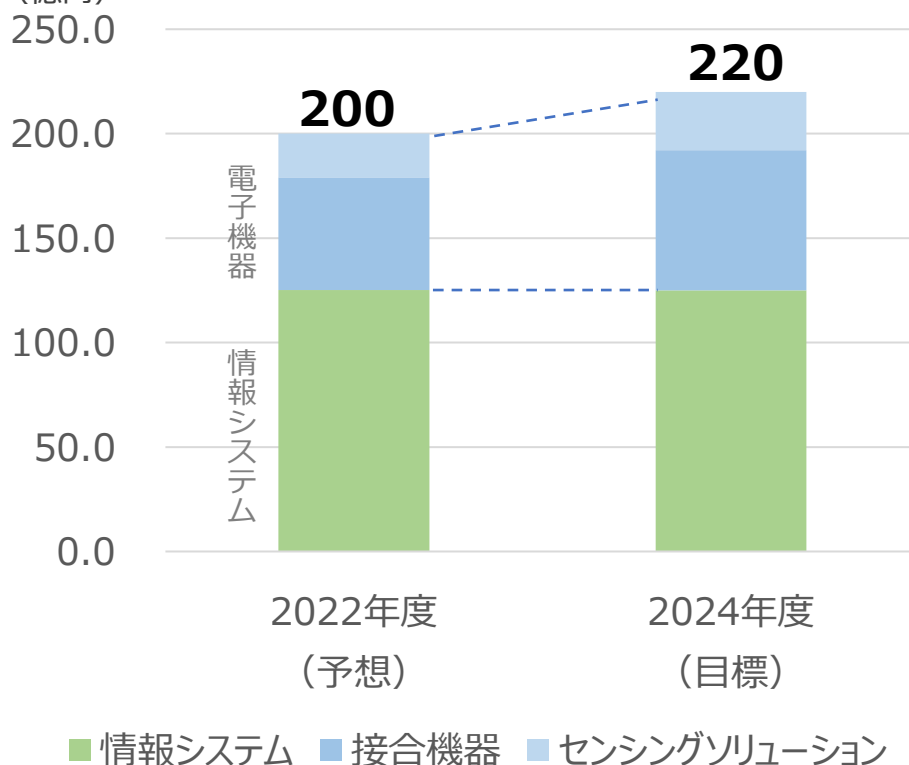


電子機器を成長ドライバーとして営業利益26億円を目指す 利益を創出し、戦略投資で2024年度以降も更に成長へ

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 予想	2024年度 目標
売上高	192.3	200.0	220.0
営業利益	18.5	19.5	26.0
営業利益率	9.6%	9.8%	11.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	16.3	17.0	18.0
EBITDA	21.0	22.1	30.0
ROE	15.4%	10%以上を計画	

(億円)



※今回の中期経営計画には、M&Aなどの目標数値は含まず

事業戦略 ①情報システム事業

市場環境

防衛予算拡大、宇宙・サイバー・電磁波や先端技術への重点投資

事業戦略

ものづくり力強化でQCDを磨き競争力向上
技術力と提案力で次期防衛装備品事業を獲得

基盤事業

レーダー関連装置

航空機/車両搭載装置

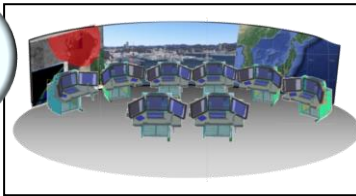
誘導/指揮統制装置

艦船搭載表示装置

射撃管制コンソール

点検試験機材 他

艦船搭載
表示装置



FFM「もがみ」のCIC（指揮所）イメージ



FFM「もがみ」 ※8

航空機
/車両
搭載装置



海自哨戒機 P-1 ※9

表示装置

制御装置

空自輸送機 C-2 ※10

陸自 ヘリ ※11



表示装置

制御装置

※12

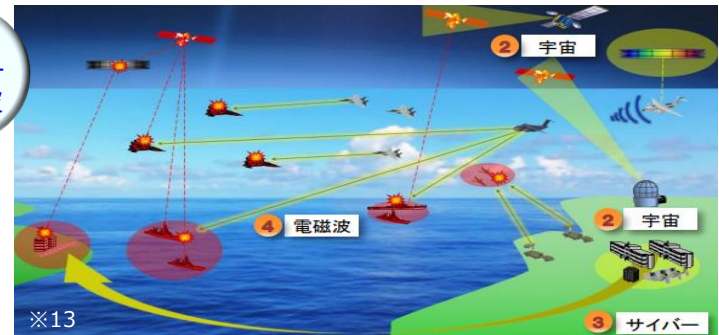
次期防衛
装備品事業

宇宙・サイバー・電磁波

スタンドオフ防衛

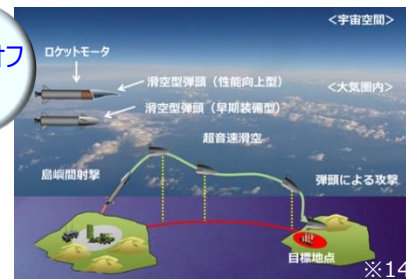
次期戦闘機 他

宇宙
サイバー
電磁波



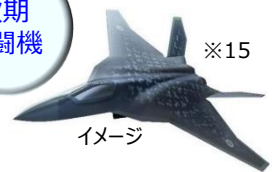
※13

スタンドオフ
防衛



※14

次期
戦闘機



イメージ

※15

事業戦略 ②接合機器事業（1/2）

市場環境

通信の大容量化/高速化、自動車の電動化/高機能化が加速
技術の進化や産業の変化に伴い、部品/材料/工法が変化

事業戦略

メガトレンドの中で当社の強みが活かせる市場に、接合4工法を
基軸とした差別化提案を積極展開して市場を開拓

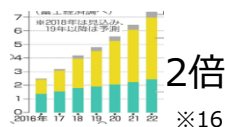
ターゲットアプリケーションと市場規模

電池

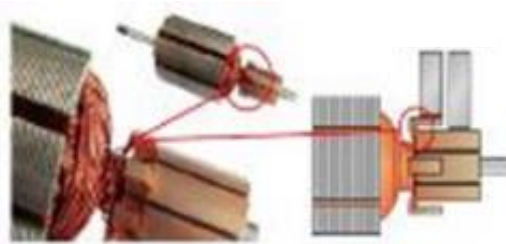


車のEV化促進や安全性向上に向け、
電池需要が増加。
長寿命化（大容量、低損失、冷却促進）
のため新たな接合機会増加。

■ リチウムイオン電池
世界規模
(2017→2022)

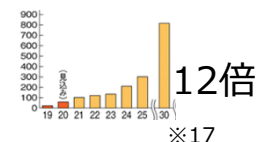


モーター



多様化するモビリティの増加で需要増。
eアクスル等機能向上のための新技術
が生まれ、接合機会が増加。

■ 電動自動車向け
eアクスル世界規模
(2020→2030)



ハーネス

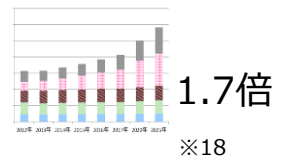


銅+アルミ 溶接



自動車のEV化の促進で軽量素材
の需要が増加。
銅とアルミ、アルミとアルミなど軽量
化に向けた接合機会が増加。

■ ワイヤーハーネス
市場規模
(2015→2025)



事業戦略 ②接合機器事業 (2/2)

電池

銅合金を安定接合するソリューション

電池パックの性能向上とコストダウン

電池タブの材質
ニッケル → **銅合金**

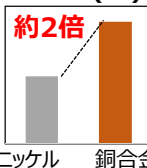
急速
充電

長寿命

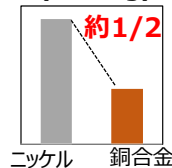
コスト
1/2



電気伝導度
IACS(%)



重量単価
(JPY/kg)



モーター

コイル線を安定接合するソリューション

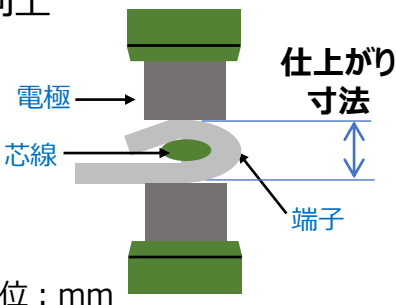
モーター組み立ての品質向上

コイル線と端子のヒュージングで
高精度の変位(高さ)制御を実現

精度
1/7

断線
抑制

抜け
抑制



単位: mm

		最小	最大	寸法精度
仕上がり寸法	変位制御あり	2.6	2.7	0.1
	変位制御なし	2.4	3.1	0.7



ハーネス

アルミを安定接合するソリューション

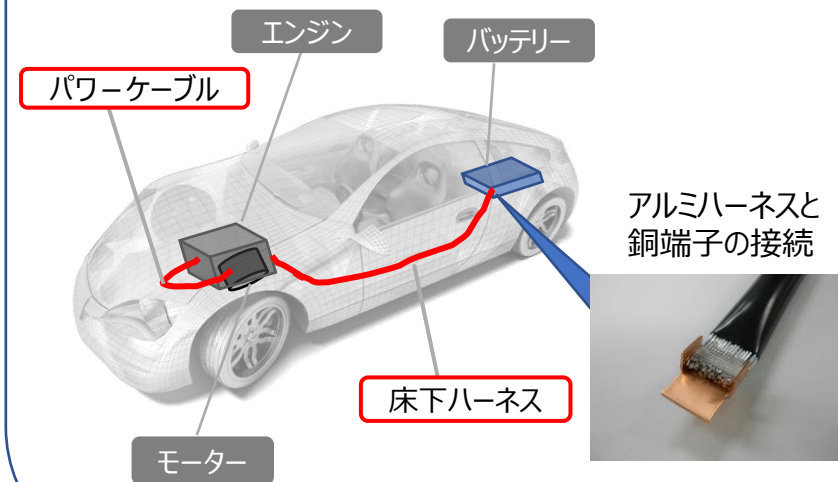
EV車の高燃費化(軽量化)とコストダウン

車載ハーネスの材質
銅 → **アルミ**

重さ
1/2

コスト
1/2

	銅	アルミ
比重 (g/cm ³)	8.9	2.7
単価 (kg/円)	1,300	400



アルミハーネスと
銅端子の接続



市場環境

インフラ老朽化進行、ものづくりの省人化・効率化、健康課題への対応のニーズが高まる

事業戦略

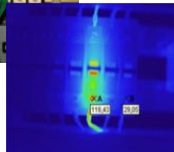
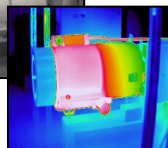
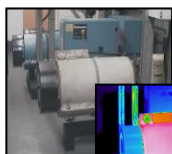
①インフラの設備老朽化対策・事故防止などの産業保安 ②ものづくりの変革のスマートファクトリ
③高齢化社会への対応となるヘルスケアの3つの市場にアプリケーションを積極展開

ターゲットアプリケーションと市場規模

産業保安

電動機の点検

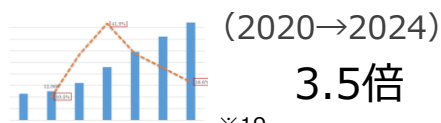
制御盤の点検



【スマート化】

- ◆巡視→遠隔監視
- ◆手動→電動操作(時刻、方角)

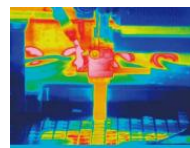
■ 予兆検知ソリューション 国内規模



※19

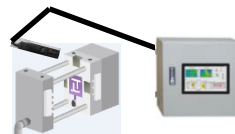
スマートファクトリー

製造ラインの監視と
フィードバックデータの活用



【品質の安定化】

- ◆生産効率の追求
- ◆工場利益の最大化
(余剰能力最大活用)



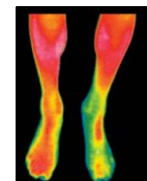
■ スマートファクトリー 世界規模



※20

ヘルスケア

Avio既存技術の経験と知見
により医療に貢献

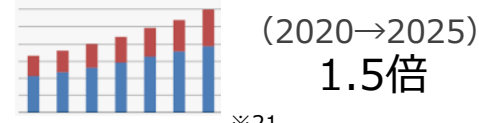


【画像検査】見える化

- ◆症状の確認
- ◆治療効果の観察



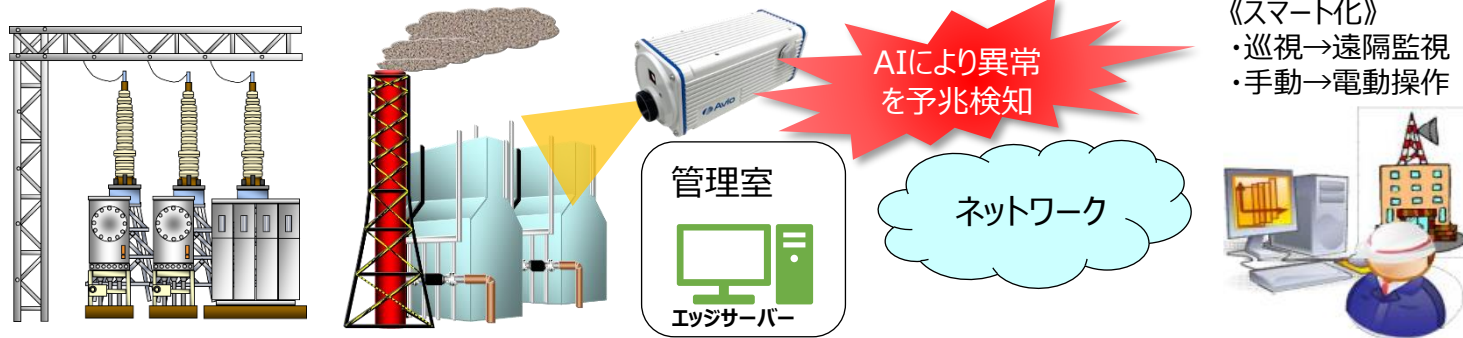
■ ヘルスケア デジタル医療 国内規模



※21

事業戦略 ③センシングソリューション事業 (2/3)

産業保安 現場の自主保安力を高め、安全性の維持を図る



スマートファクトリー 現場の生産性と品質の維持・向上を図る



エッジサーモ (開発中)



実現する未来

予兆検知

■ ヘルスケア

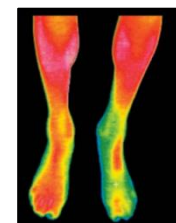
現在国内唯一のサーモグラフィ医療機器承認に向けて開発を促進

世界の感染症対策に貢献
（発熱者スクリーニング）

- ◆ 2002年のSARSをはじめ、MERS、エボラ、2019年からのCOVID-19など世界的な感染症対策として空港をはじめ、公共施設、スタジアムなど様々な場所に当社サーモカメラを納入
- ◆ 正確な体温測定を目指して大学と共同研究
 - ・顔面温度分布パターンAI分析
 - ・サーモカメラによる深部体温の測定

医療（画像検査）

※イメージ図



**医療分野向けサーモグラフィの
研究開発を推進
ー2023年の製品化を目指すー**

日本アビオニクスはサステナビリティ（SDGs）に関連する課題について
事業活動の持続的発展と中長期的な企業価値の向上のため
重要な取り組みと認識し、課題の解決に向け、積極的に取り組んでまいります

サステナビリティ方針

日本アビオニクスはサステナビリティを
経営の最重要課題のひとつとして認識し、
企業活動の全域で一人ひとりが
サステナビリティに配慮して行動して、
豊かで持続可能な社会の実現に貢献すると共に、
全てのステークホルダーに愛される企業となることを
目指します。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



日本アビオニクスは持続可能な
開発目標(SDGs)を支援しています

A solid blue triangle pointing downwards, located on the left side of the slide.

株主還元

2022年度は、15期ぶりに復配（30円/株）を計画

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化を図りながら、当期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

2022年度は、15期ぶりに復配（1株当たり30円）とする計画を公表しました。

今後は、成長戦略に向けた投資で会社を成長させ、利益を最大化し、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

株式関連情報

- 証券コード：6946
- 株価：3,295円（7/22終値）
- 単元株式：100株



日本アビオニクスは、独自のエレクトロニクス技術と
システム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、
安全で豊かな社会の実現に貢献します。

A thick blue diagonal stripe runs from the top-left corner towards the bottom-left corner, separating the blue header area from the white content area.

APPENDIX

用語	掲載 ページ	解説
QCD	9,30	Quality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期）の頭文字。 製造業において、欠かすことのできない重要な要素
POL DC/DCコンバータ	13	Point of Load DC/DCコンバータ 高性能なLSIのすぐ近くに配置するDC/DCコンバータのことで、 半導体に求められる大電流や低ノイズに対応する
BGA	13	Ball grid array（ボールグリッドアレイ） ICチップの表面実装タイプで小さいボール状のはんだが並んでいるパッケージ
CCGA	13	Ceramic column grid array（セラミックカラムグリッドアレイ） セラミック基板に円柱状のはんだ電極が並んでいるパッケージで、厳しい環境下で 高い信頼性が必要なロケットや人工衛星で主に用いられる
FFM	14	FF＝フリゲート（対空、対潜の装備を持ち、高速機動性のある大型護衛艦 や駆逐艦のこと）にM（Mine＝機雷、Multipurpose＝多用途性）を加えた 海上自衛隊独自の艦種記号
DDG	14	ミサイル駆逐艦を示す米海軍艦種記号で艦隊防空ミサイルを搭載した海上自衛隊の ミサイル護衛艦の艦種記号
DDH	14	ヘリコプター搭載護衛艦を示す艦種記号
SS	14	潜水艦を示す記号。SS-501（そうりゅう）、SS-513（たいげい）など

引用リスト

写真、イラスト、データは以下より引用

- ※1 出典：海上自衛隊ホームページ
- ※2 出典：JAXAホームページ <https://www.hayabusa2.jaxa.jp/>
- ※3 出典：JAXAホームページ <https://www.jaxa.jp/projects/rockets/h2a/>
- ※4 出典：海上自衛隊ホームページ
- ※5 出典：海上自衛隊ホームページ
- ※6 出典：海上自衛隊ホームページ
- ※7 出典：海上自衛隊ホームページ
- ※8 出典：海上自衛隊ホームページ
- ※9 出典：海上自衛隊ホームページ
- ※10 出典：航空自衛隊ホームページ
- ※11 出典：陸上自衛隊ホームページ
- ※12 出典：陸上自衛隊ホームページ
- ※13 出典：防衛装備庁ホームページ
- ※14 出典：防衛装備庁ホームページ
- ※15 出典：2020年防衛白書
- ※16 出典：富士経済「電池関連市場実態調査2017」
- ※17 出典：富士経済「電動乗用車向けeアクスル世界市場2021」
- ※18 出典：富士キメラ総研「2014ワールドワイド自動車部品マーケティング便覧」、JFEテクニサーチ
- ※19 出典：MICリサーチ「予兆検知ソリューション市場の実態と将来展望2021」
- ※20 出典：富士経済「スマートファクトリー関連市場の実態と将来展望2018」
- ※21 出典：富士キメラ総研「ヘルスケアビジネス関連市場調査2018」

将来予想に関する注意 及び お問い合わせ先



本資料に記載されている業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断及び前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を更新し、公表する義務を負うものではありません。



〒224-0053 横浜市都筑区池辺町4475番地

日本アビオニクス株式会社 経営企画部

e-mail:sitemaster@ml.avio.co.jp

TEL:045-287-0300



Avio

<https://www.avio.co.jp/>